

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成29年8月21日至平成29年11月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 2月21日 至平成28年 11月20日	自平成29年 2月21日 至平成29年 11月20日	自平成28年 2月21日 至平成29年 2月20日
売上高 (百万円)	78,187	79,735	103,031
経常利益 (百万円)	7,373	7,862	9,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,042	4,375	5,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,316	4,585	7,591
純資産額 (百万円)	67,028	72,606	69,303
総資産額 (百万円)	87,931	89,717	87,336
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	99.67	107.88	123.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	72.9	71.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 8月21日 至平成28年 11月20日	自平成29年 8月21日 至平成29年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.55	30.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も緩やかに持ち直しております。当グループの主力であるホームセンター業界につきましては、異業種を含めた競争が激化しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は797億35百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は73億2百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は78億62百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億75百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は477億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。前年6月のホームセンタームサシ上田店および今年5月のニコペット与野店のオープンが寄与した一方で、既存店売上高については、ゴールデンウィーク時の好調な推移や7月の猛暑到来があったものの、春先の低温により季節商品が出遅れたこと、秋は雨・台風で天候に恵まれなかったこと等により、前年同期比2.9%減となりました。

その他小売部門の売上高は5月にアークオアシス堺鉄砲町店が閉店したものの、前年9月のアークオアシス京都駅前店、今年3月のアークオアシス大麻店のオープンが寄与したことにより、45億91百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は523億29百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は粗利率の改善および販管費の減少により29億65百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高は61億21百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は6億11百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が純増19店舗（前年期末比）の393店舗となり、売上高は191億86百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は27億78百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は20億98百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は9億29百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して23億81百万円増加し、897億17百万円となりました。これは主に有価証券、投資有価証券が償還等により24億74百万円減少した一方で、土地が23億32百万円、現金及び預金が16億39百万円、商品及び製品が9億24百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して9億21百万円減少し、171億10百万円となりました。これは主に買掛金が20億48百万円増加した一方で、短期借入金および長期借入金が23億75百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して33億3百万円増加し、726億6百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が33億12百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月21日～ 平成29年11月20日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,550,900	405,509	-
単元未満株式	普通株式 6,886	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,509	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年8月21日から平成29年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,993	11,632
受取手形及び売掛金	3,546	3,797
商品及び製品	11,899	12,824
有価証券	3,600	2,000
その他	1,636	1,981
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	30,668	32,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,859	29,282
土地	8,840	11,173
その他(純額)	947	932
有形固定資産合計	39,647	41,388
無形固定資産		
のれん	270	383
その他	1,908	1,899
無形固定資産合計	2,179	2,283
投資その他の資産		
投資有価証券	9,775	8,901
敷金及び保証金	4,595	4,400
その他	477	521
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	14,840	13,816
固定資産合計	56,668	57,488
資産合計	87,336	89,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,101	6,149
短期借入金	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,552	1,081
賞与引当金	232	553
資産除去債務	23	-
その他	3,276	3,075
流動負債合計	11,986	11,659
固定負債		
長期借入金	500	125
長期預り保証金	3,303	3,276
退職給付に係る負債	264	257
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,478	1,525
その他	319	86
固定負債合計	6,046	5,451
負債合計	18,032	17,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	48,372	51,684
自己株式	641	641
株主資本合計	60,798	64,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,280
為替換算調整勘定	18	9
その他の包括利益累計額合計	1,904	1,271
非支配株主持分	6,600	7,225
純資産合計	69,303	72,606
負債純資産合計	87,336	89,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	78,187	79,735
売上原価	49,487	50,031
売上総利益	28,699	29,703
販売費及び一般管理費	21,907	22,401
営業利益	6,792	7,302
営業外収益		
受取利息	41	25
仕入割引	243	231
持分法による投資利益	71	80
その他	263	240
営業外収益合計	620	578
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	24	8
その他	10	8
営業外費用合計	39	19
経常利益	7,373	7,862
特別利益		
固定資産売却益	17	3
受取和解金	-	13
固定資産受贈益	2	-
その他	5	6
特別利益合計	25	22
特別損失		
固定資産除却損	83	36
店舗閉鎖損失	15	39
解体撤去費用	16	19
その他	23	21
特別損失合計	139	116
税金等調整前四半期純利益	7,259	7,767
法人税、住民税及び事業税	2,448	2,594
法人税等調整額	75	52
法人税等合計	2,524	2,541
四半期純利益	4,735	5,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	692	850
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,042	4,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
四半期純利益	4,735	5,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	642
為替換算調整勘定	21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	581	639
四半期包括利益	5,316	4,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,633	3,734
非支配株主に係る四半期包括利益	683	851

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
減価償却費	1,824百万円	1,758百万円
のれんの償却額	51	56

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日	利益剰余金
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成28年8月20日	平成28年10月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 定時株主総会	普通株式	506	12.50	平成29年2月20日	平成29年5月12日	利益剰余金
平成29年9月19日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成29年8月20日	平成29年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,787	6,370	16,928	2,100	78,187	-	78,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,626	-	849	9,475	9,475	-
計	52,787	14,997	16,928	2,949	87,663	9,475	78,187
セグメント利益	2,811	706	2,362	895	6,774	17	6,792

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,329	6,121	19,186	2,098	79,735	-	79,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,497	-	858	9,355	9,355	-
計	52,329	14,618	19,186	2,956	89,090	9,355	79,735
セグメント利益	2,965	611	2,778	929	7,285	17	7,302

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	99円67銭	107円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,042	4,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	4,042	4,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,557	40,557

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 9 月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 506百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 12円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年10月16日

(注) 平成29年 8 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月28日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月21日から平成29年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成29年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。